

沖縄県国民健康保険団体連合会
財務会計システム調達仕様書

第 1.3 版

令和元年 7 月 4 日

沖縄県国民健康保険団体連合会

変更履歴 ※費用試算に直接影響のない誤字脱字の修正は、断りなく行う。

[illegible]

目次

1. 業務名	1
2. 目的	1
3. 調達範囲	1
4. 履行期間	1
5. 契約内容	1
6. 納期及びスケジュール	2
7. 納品場所	2
8. 納品物	2
9. システム要件	3
10. システム導入作業	6
11. 運用支援	7
12. システム保守管理業務	7
13. その他留意事項	8

1. 業務名

沖縄県国民健康保険団体連合会財務会計システムの調達

2. 目的

沖縄県国民健康保険団体連合会（以下「本会」という。）は、現在、厚生省局長通知（昭和39年1月20日付け保険発第2号）に基づき、地方自治法に準拠した単式簿記による会計処理を行っている。

その一方で、国からは、公益法人会計基準（平成20年4月改正（平成30年6月の運用指針含む））に基づき、複式簿記からなる貸借対照表等の財務諸表を作成し、財務状況を公開するように求められている。

以上のことから、本会では、現行の会計処理を行いつつ新たな財務諸表を正確かつ効率よく作成する必要があるため、当該業務を円滑に遂行する目的で新たな財務会計システム（以下「本システム」という。）を導入する。

3. 調達範囲

本会は、次の業務を包括的に受託者に委託するものとする。なお、各業務の詳細については後に記述する

- （1）機器調達
- （2）システム導入業務
- （3）システム保守管理業務

4. 履行期間

- （1）システム導入

契約締結日から令和元年10月31日まで

- （2）システム保守管理

令和元年11月1日から令和7年3月31日まで

5. 契約内容

- （1）賃貸借契約

契約は賃貸借契約とし、財務会計システムおよび関連調達機器並びに機器搬入設置費用、保守サービス費用等、本書に提示する要件により算出した費用から月額の賃貸借料を算出し、月額にて契約するものとする。

- （2）無償譲渡

契約を賃貸借期間（4.履行期間）満了まで継続し、契約に基づく受注者に対する債務をすべて履行したときは、本調達に係る所有権を無償で本会に譲渡するものとする。ただし、無償譲渡できない品目がある場合、賃貸借期間（4.履行期間）満了後の取扱いについて、本会へ別途提示すること。

6. 納期及びスケジュール

受託者は本業務の契約締結前に、以下の条件でスケジュール案を提示すること。

- (1) 契約締結後、研修までのスケジュールを明記すること。
- (2) 工程及び作業名ごとに、国保連との役割分担を明確にすること。
- (3) 工程におけるマイルストーンを明記するとともに、工程の名称・期間・目的・管理項目、定例報告及びレビューの予定も明記すること。
- (4) 本会の主要イベントを考慮し作成すること。なお、主要イベントは下表のとおり。

主要イベント	時 期
契約締結	8月初旬
ハードウェア・ソフトウェア・ライセンス等の納品	9月中旬
システム導入	10月31日までに
職員研修1	10月31日までに
本稼働1（令和2年度予算入力作業開始）	11月1日から
運用支援1回目（SE常駐）	※10人日程度
職員研修2	1月31日までに
本稼働2（令和2年度会計処理開始）	令和2年2月1日
運用支援2回目（SE常駐）	※30人日程度

7. 納品場所

沖縄県那覇市西3丁目14番18号（国保会館）

沖縄県国民健康保険団体連合会

8. 納品物

受託者が本会へ納品する納品物（または成果物）の種類を以下に示す。なお、成果物は「紙媒体」と「電子媒体」の両方を納品すること。

納 品 物	備 考
プロジェクト計画書（導入スケジュールを含む）	
システム納品物（ハードウェア・ソフトウェア・ライセンス等）	
システム構成図（ハードウェア・ソフトウェア・ネットワーク）	
I Pアドレス一覧、環境定義書	
ラック構成図	
データ移行計画書・結果報告書	
テスト計画書・仕様書兼結果報告書 総合、受入それぞれ作成すること	
研修テキスト	
各種マニュアル	操作・運用マニュアルは必須

9. システム要件

(1) 全 体

- (ア)本システムは厚生省局長通知に基づき、地方自治法に準拠した単式簿記による会計処理および内閣府が定めた公益法人会計基準に基づく、複式簿記からなる財務諸表の作成が可能であることとする。
- (イ)本システムはパッケージシステムを前提とし、導入後、本会の要望に沿ったカスタマイズが可能であることとする。
- (ウ)本システムは本番環境とテスト環境を用意すること。詳細は別紙 1 システム構成図を参照
- (エ)本システムの利用規模は本会職員 30 名を想定とし、30 名の同時利用を可能とすること。
- (オ)予算入力時等、同一科目を複数ユーザで編集する際に不整合がおきないよう排他処理が実施されていること。
- (カ)本システム運用において本会が予算執行状況の確認等に必要なデータ抽出が容易に行えるよう、各機能には帳票以外に CSV データの出力を可能とすること。

(2) 機 能

別紙「業務要件定義書」のとおりとする。

(ア)ハードウェア

構 成

項番	機器の名称	数量	今回調達	備考
1	本番用兼テスト用サーバ	1 台	有	新規調達
2	NAS	1 台	有	新規調達
3	無停電電源装置	2 台	有	新規調達
4	端末 P C	－	無	既設の機器を使用
5	レーザープリンタ	－	無	既設の機器を使用
6	固定資産用ラベルプリンタ	1 台	有	新規調達
7	その他（ケーブル類等）	必要数	有	必要に応じて

<項番 1> 本番用兼テスト用サーバ

- ・筐体 1U または 2U ラックマウント型
- ・CPU Xeon E-2450v2 2.5GHz 以上
- ・メモリ 16 GB 以上
- ・HDD 実容量 300GB 以上 RAID10
(2.5 インチまたは 3.5 インチ 7.2krpm SASx5 内 1 本はホットスペア)
- ・LAN 1000Base-T x 4 以上
- ・光学ディスクドライブ DVD-ROM ドライブ 内蔵
- ・電源 二重化されていること
- ・OS Windows Server 2016 以上
- ・ディスプレイ 既設の KVM スイッチへ接続
- ・HW 保守 検収完了日から 2025 年 3 月 31 日まで
24 時間 365 日 オンサイト保守 (HDD 返却不要)

<項番 2> NAS

- ・筐体 1U ラックマウント型
- ・HDD 4TB 以上 (実容量 2TB) RAID6
- ・LAN 1000Base-T x2 以上
- ・HW 保守 検収完了日から 2025 年 3 月 31 日まで
5 年 当日 9:00~17:00 オンサイト保守 (HDD 返却不要)

<項番 3> 無停電電源装置

- ・接続機器 本番用サーバ、テスト用サーバ、NAS
- ・筐体 1U ラックマウント型
- ・入力電圧 AC100V
- ・出力 1200VA 以上
- ・制御ソフト シャットダウン制御が行えるソフトを添付
- ・接続ケーブル サーバ機器と接続するケーブルを添付
- ・HW 保守 検収完了日から 2025 年 3 月 31 日まで
5 年 当日 9:00~17:00 オンサイト保守

<項番 4> 端末 PC

- ・CPU Celeron G3900(2.80GHz)以上
- ・メモリ 8 GB 以上の物理メモリ
- ・HDD 容量 500 GB 以上の内蔵ハードディスク
- ・光学ディスクドライブ CD-ROM 及び DVD-ROM の読み込みが可能なドライブ
- ・OS Windows 10 LTSB 2015
- ・アプリケーションソフト Microsoft® Office 2013
- ・ディスプレイ 17 インチ以上の液晶（解像度 1024×768 以上）
- ・再インストール用メディア OS の再インストール用メディア

<項番 5> レーザープリンタ（モノクロ）

- ・用紙サイズ A3 対応
- ・印字密度 400 dpi 以上
- ・印字速度 20 枚（A4）/分以上
- ・給紙方法 トレイ 1 カセット 2 段
- ・RAM メモリ 256MB 以上
- ・両面印刷 可

<項番 6> 固定資産用ラベルプリンタ

- ・ラベル幅 3.5mm～36mm
- ・印刷速度 最大 200 mm/秒
- ・LAN 標準装備

<項番 7> その他（ケーブル類）

必要に応じた調達

(イ)ソフトウェア

- ①システムの動作に必要なソフトウェア、ライセンス等を含め本調達の範囲で提供すること。
- ②OS ライセンスについては、連合会契約済みの Microsoft Select Plus for Government Partners を適用することとし、ライセンスの価格レベルは「D」とする。
新規に PCN（パブリックカスタマー番号）を取得し、ライセンスを発注すること。
取得に必要な Select Plus for Government Partners 契約番号および主要登録関連会社 PCN は落札企業のみに表示する

(ウ)ネットワーク

- ①本会に既設の会内 LAN を使用し、本会のネットワーク管理者の指示に従って接続すること。
- ②本会の外部とのネットワーク接続は不可とするが、保守管理等において新たに回線を敷設する必要がある場合は、本会ネットワーク管理者の指示に従って敷設すること。その際、発生する敷設費及び回線費用等はすべて受託者負担とする。

(エ)ウィルス対策ソフト

現在、本会が利用しているウィルス対策ソフト（Sophos）を本会にて別途手配する。

10. システム導入作業

(1) プロジェクト管理要件

- (ア)業務全体のプロジェクト管理方法、体制、計画等を記載したプロジェクト計画書を契約締結前に作成し、本会の承認を得た上で提出すること。
- (イ)作業工程ごとに必要な成果物及び作業タスクを明確にすること。
- (ウ)プロジェクトの進捗状況を管理し、作業状況及び予定実績が記載された資料を定期的（月2回以上）に本会へ報告すること。

(2) インフラ設定

- (ア) サーバ機器は会内のサーバ室の 19 インチラックに据付すること。
- (イ) 本番環境、テスト環境ともに Hyper-V での仮想基盤上に構築すること。
- (ウ) サーバの OS およびミドルウェアは最新のセキュリティパッチを適用した状態で構築作業を行うこと。
- (エ) 本番環境、テスト環境のバックアップ（システム、DB）は業務で利用するネットワークとは別のネットワークを利用しておこなうこと。別ネットワーク用の機器は既設機器を利用すること。
- (オ) システムバックアップは WindowsBackup を使用し行うこと。
- (カ) バックアップ頻度は、DB は日次、システムは構成変更、バージョンアップ時とする。
- (キ) バックアップ先は調達機器である NAS を利用すること。

(3) 業務要件

別紙 2「業務要件定義書」に記載の機能が利用できるよう適切に設定を行うこと。

(4) 移行・準備

(ア)受託者は、本会が使用する現行システムから本システムへの移行に適切に対応すること。また、移行終了後は、移行結果報告書を本会に提出して承認を得ること。

(イ)本システムを一定期間運用した後に本会が他社のシステムに更改する場合には、更改に必要なデータ移行、各データのレイアウト仕様書、その他必要帳票類の提供など本会と協議のうえ対応すること。

(5) 受入テスト

(ア)受託者は、本システムの各機能が別紙「業務要件定義書」の要件を満たしており、業務が遅滞なく遂行可能であることを確認すること。

(イ)受託者は、テスト内容及びテスト結果が記載された報告書を提出し、本会の承認を得ること。

1 1. 運用支援

システム更改により本会業務に支障をきたすことのないよう、稼働確認及び操作説明等迅速な運用支援を行うこと。

(1) 担当 SE の常駐（初年度のみ）

システム導入履行期間において、本会への SE 常駐（延べ 40 人日、1 日＝8 時間）によるシステム導入支援を実施すること。なお、SE 常駐の時期等は本会と協議の上で決定する。

(2) 教育・研修

(ア)各種マニュアルの整備

本システムを円滑に運用するため、業務に沿ったマニュアルを整備すること。また、マニュアルは適宜更新し、システム利用者が常に最新版を参照できるようにすること。

(イ)職員研修の実施

本会職員向けに 2 回本システム管理、操作等運用に必要な事項について説明すること。

1 2. システム保守管理業務

本稼働後は、調達システム及び機器を対象に、次のとおりシステム保守管理業務を行うこと。

(1) 稼働不良の場合の対応

(ア)稼働が不良な場合は、迅速な調査が行える体制を整えること。

(イ)調査時、軽微なログ採取などは本会担当者が取得することも可とするが、原則、要員を派遣し調査すること。

(2) 障害対応

- (ア) システム又は機器の障害時には本会へ要員を派遣する等、迅速な対応を行える体制を整えること。
- (イ) 機器障害については、24時間365日対応すること。
- (ウ) システム障害については、緊急性について本会と協議したうえで、迅速に対応すること。
- (エ) 復旧後は、障害の原因について職員に書面による報告を行い、対策を協議すること。

(3) 機能変更

- (ア) 帳票の文言変更等軽微なものは保守の範囲に含めること。
- (イ) 上記の文言変更等軽微なもの以外は、見積もりを提示すること。

(4) 定期点検

- (ア) 6ヶ月に一度の頻度において、OS 及びハードウェアが正常に動作していること、バックアップが正常に取得できていること等を確認し、本会へ報告すること。

(5) 問い合わせ対応

- (ア) 対応時間は、月曜日から金曜日の9時から18時迄とし、電話、メール等にて対応すること。
- (イ) 但し、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日および年末年始の休日（12月29日から翌年1月3日）を除く。
- (ウ) 問い合わせについては、原則3営業日以内に回答すること。

(6) 使用プログラムのバージョンアップ等の対応・情報提供

- (ア) 障害対応又は軽微な機能改善を目的としたバージョンアップについては、保守の範囲とすること。
- (イ) 使用する OS、データベース等の第三者ソフトウェアのバージョンアップについても、保守に含むこと。
- (ウ) 他県の情報についても、可能な限り提供すること。

(7) 研修・教育

- (ア) 年に1回、本会向け操作研修を実施すること。
- (イ) 毎年度、決算時期には財務諸表の作成について、最終完成まで支援すること。
また、必要に応じて、仕様を熟知した職員を本会へ派遣すること。

1.3. その他留意事項

- (1) 本書に定めた事項及びこれに関連する人件費、通信運搬費、消耗品等の必要経費はすべて契約金額に含めるものとする。
- (2) 本書に定めのない事項、又は業務の遂行にあたり疑義が生じた場合は、本会と受託者の協議により、その解決を図るものとする。